

集落協定のアンケート調査結果

調査方法：1,107 集落協定を対象に、その代表者等が直接調査票に記入するか、市町村の担当者が聞き取りを行って記入する方法で実施（全協定が回答）

I 本制度そのものの評価について

問 1 あなたの地域の集落協定は、本制度の次期対策（平成 32 年度～）にも取り組むことができると思えますか。

1,107 協定が回答	協定数（割合）
① 協定農用地を拡大し、次期対策にも取り組むことができる	32（3%）
② 協定農用地は現状のままで、次期対策にも取り組むことができる	660（60%）
③ 次期対策には取り組むが、一部、荒廃が懸念される協定農用地を協定から除外せざるを得ない	350（32%）
④ 次期対策に取り組むことは困難と思われる	65（6%）

- 692 協定（63%）が「協定農用地が現状のままあるいはそれ以上に拡大して、次期対策にも取り組むことができる」と回答。一方で、350 協定（32%）が「次期対策には取り組むが、一部、荒廃が懸念される協定農用地を協定から除外せざるを得ない」、65 協定（6%）が「次期対策に取り組むことは困難と思われる」と回答。

問 2 問 1 で①又は②と回答した集落の方にお伺いします。協定農用地は、次期対策期間を含め、10 年後も耕作、または維持管理が継続されていると思えますか。

692 協定が回答	協定数（割合）
① 継続されている	414（60%）
② 一部、荒廃しているかもしれない	278（40%）

- 414 協定（60%）が「維持されている」と回答。

問 3 問 1 で①又は②と回答した集落の方及び問 2 で①と回答した集落の方にお伺いします。次期対策～10 年後、協定内で耕作、または維持管理の中心となるのは、どのような方ですか。次の中から 1 つ選んで下さい。

692 協定が回答	協定数（割合）
① 協定参加者である農家（担い手）	264（38%）
② 協定参加者である法人や生産組織	78（11%）
③ 協定参加者である新規就農者	5（1%）
④ 現在の協定参加者（集落ぐるみ）	211（30%）
⑤ 協定参加者の後継者	121（17%）
⑥ 協定外の法人、生産組合、個人	13（2%）

- 264 協定（38%）が「協定参加者である農家」、211 協定（30%）が「現在の協定参加者」と回答。

問4 問1で③又は④と回答した集落の方及び問2で②と回答した集落の方にお伺いします。
なぜ、次期対策～10年後は協定農用地の耕作、または維持管理、農道・水路等の管理等に
係る共同活動が出来なくなると考えていますか。次の中から選んで下さい（3つまで）。

693 協定が回答	協定数(割合)
① 高齢化・後継者不足によるリーダー等の不在	453 (65%)
② 高齢化や人口減少により、農道・水路等の管理が困難	423 (61%)
③ 農業の担い手が不在、または不足	443 (64%)
④ 農業生産自体の収益が見込めず耕作の継続が困難	201 (29%)
⑤ 鳥獣被害の拡大	80 (12%)
⑥ 出役調整や日当の支払いなどの事務負担	31 (4%)
⑦ 耕作放棄の発生に伴う遡及返還への不安	125 (18%)
⑧ その他	9 (1%)

- 453 協定 (65%) が「高齢化・後継者不足によるリーダー等の不在」と回答。また、443 協定 (64%) が「農業の担い手が不在、または不足」、423 協定 (61%) が「高齢化や人口減少により、農道・水路等の管理が困難」と回答。

問5 問1で③又は④と回答した集落の方及び問2で②と回答した集落の方にお伺いします。
次期対策～10年後に、協定農用地の保全・管理、共同活動の継続的な実施を確保するために、
どんなことに取り組んでいますか、または今後、取り組もうと考えていますか。次の中から
選んで下さい（4つまで）。

693 協定が回答	協定数(割合)
① 生産組合や法人の設立、新規就農者など担い手の確保	176 (25%)
② 機械・施設の共同利用	345 (50%)
③ 担い手への農地集積・集約化	302 (44%)
④ 新規作物、加工・直売による収益の向上	57 (8%)
⑤ 鳥獣被害の防止	132 (19%)
⑥ 活動の核となる若手人材の確保	265 (38%)
⑦ 他集落との連携	210 (30%)
⑧ 地域運営組織などの農業の枠を超えた自治組織との連携	98 (14%)
⑨ 他の交付金との事務局機能の一元化や事務の外注化など事務負担の軽減	94 (14%)
⑩ ①～⑨以外の取組	18 (3%)
⑪ 取り組んでいない、何をすべきかわからない	85 (12%)

- 345 協定 (50%) が「機械・施設の共同利用」と回答。また、302 協定 (44%) が「担い手への農地集積・集約化」、265 協定 (38%) が「活動の核となる若手人材の確保」と回答。

問6 問1で③又は④と回答した集落の方及び問2で②と回答した集落の方にお伺いします。
問5で回答した取組を実現、または開始するためには、どのような支援が必要ですか。次の
中から選んで下さい（3つまで）。

693 協定が回答	協定数(割合)
① 組織・法人の設立や農地集積に向けた調整に関する支援	300 (43%)
② ノウハウを持った第三者による集落内の調整や他集落との連携に向けた支援	316 (46%)
③ 新規就農者、地域おこし協力隊、NPO 法人など核となる人材の斡旋	169 (24%)
④ 出役調整や交付金の配分など事務手続の補助	192 (28%)
⑤ 新規作物の導入や加工・直売に関する技術的支援及び販路の確保	97 (14%)
⑥ 集落の農家動向を踏まえ、高収益作物の導入や加工・直売、都市との交流など集落の目指すべき「将来ビジョン」の提示	77 (11%)
⑦ その他	63 (9%)

- 316 協定 (46%) が「ノウハウを持った第三者による集落内の調整や他集落と連携に向けた支援」と回答。また、300 協定 (43%) が「組織・法人の設立や農地集積に向けた調整に関する支援」、192 協定 (28%) が「出役調整や交付金の配分など事務手続の補助」と回答。

II 集落の取組に対する自己評価に係るもの

問7 問1で①又は②と回答した集落の方にお伺いします。どのような点で、次期対策～10年後も協定農用地の耕作、または維持管理、農道・水路等の管理等の共同活動ができる体制が整ってきたと思いますか。次の中から選んで下さい（4つまで）。

692 協定が回答	協定数(割合)
① 生産組合や法人を設立できた、またはその機運が高まった	128 (18%)
② 新規就農者やオペレーターが確保できた、または確保の目処が立った	73 (11%)
③ 担い手への農地集積・集約面積、作業委託面積が増加した	261 (38%)
④ 新規作物や有機栽培等を導入し、所得が増加した、または増加の目処が立った	24 (3%)
⑤ 加工、直売、農家レストラン等に取り組み所得が増加した、または増加の目処が立った	15 (2%)
⑥ 棚田オーナー制度や体験農園、収穫体験など各種体験プログラムの実施等の取組により交流人口が増加し、地域外からの出資や消費、労働力を呼び込めた、またはその目処が立った	6 (1%)
⑦ 活動の核となる若手人材を確保できた、または確保できる目処が立った	137 (20%)
⑧ 協定参加者の世代交代(若返り)が進んだ、または気運が高まった	189 (27%)
⑨ 若年層の定住化や移住者により集落の人口が維持・増加した	9 (1%)
⑩ 地域での役割分担が明確となり、女性や高齢者、子供の活動が活発になった	48 (7%)
⑪ 寄り合い回数の増加や祭りの復活など地域活動が活発となった	101 (15%)
⑫ その他	102 (15%)

- 261 協定 (38%) が「担い手への農地集積・集約面積、作業委託面積が増加した」と回答。また、189 協定 (27%) が「協定参加者の世代交代が進んだ、または気運が高まった」と回答。

Ⅲ 集落協定の広域化に取り組んでいる集落

問 8 問 1 で①又は②と回答した集落の方及び問 2 で①と回答された集落の方にお伺いします。どのような点で、次期対策～10 年後も協定農用地の耕作、または維持管理、農道・水路等の管理等の共同活動ができる体制が整ってきたと思いますか。次の中から選んで下さい（2 つまで）。

289 協定が回答	協定数 (割合)
① 協定参加者の人数が増え、役割分担を見直すことにより、農地の保全・管理や共同活動を効率的に行えるようになった	97 (34%)
② 事務作業を若手が担当するようになり組織運営が効率化した	74 (26%)
③ 農業生産の担い手を確保することが出来た	115 (40%)
④ 「集落戦略」を作成することで、耕作放棄等による全農地の遡及返還がなくなり精神的負担が軽減された	14 (5%)
⑤ その他	34 (12%)

- 115 協定 (40%) が「農業生産の担い手を確保することが出来た」と回答。また、97 協定 (34%) が「協定参加者の人数が増え、役割分担を見直すことにより、農地の保全・管理や共同活動を効率的に行えるようになった」と回答。

問 9 問 1 で①又は②と回答した集落の方及び問 2 で①と回答された集落の方にお伺いします。集落内における協定面積の拡大や複数集落が連携した広域協定を締結できた要因は、何だと思いますか。次の中から選んで下さい（3 つまで）。

289 協定が回答	協定数 (割合)
① 調整役となる集落リーダーがいた	166 (58%)
② 広範にわたる協定の事務や会計作業を担える適格者がいた	96 (34%)
③ 市町村、JA や土地改良区などの関係団体、それ以外のコーディネーター等による仲介や調整活動に対する支援があった	29 (10%)
④ 協定農用地外又は複数集落で耕作する認定農業者や生産組合・法人など担い手による仲介や調整活動への協力があつた	44 (15%)
⑤ 農道や水路がつながっていることや出入作が多いなど、一体的に取り組を進めた方が効率的であつた	55 (19%)
⑥ 地形や圃場条件が類似しており、同じ問題を抱えていた	64 (23%)
⑦ 土地改良区や JA 支店等の単位であり、会合など昔から交流があつた	22 (8%)
⑧ その他	13 (5%)

- 166 協定 (58%) が「調整役となる集落リーダーがいた」と回答。また、96 協定 (34%) が「広範にわたる協定の事務や会計作業を担える適格者がいた」と回答。

Ⅳ 小規模・高齢化集落支援に取り組んでいる集落

問 10 問 1 で①又は②と回答した集落の方及び問 2 で①と回答された集落の方にお伺いします。どのような点で、次期対策～10 年後も協定農用地の耕作、または維持管理、農道・水路等の管理等の共同活動が継続できる体制が整ってきたと思いますか。次の中から選んで下さい（2 つまで）。

- 該当なし。

V 超急傾斜農地保全管理加算に取り組んでいる集落

問 11 問 1 で①又は②と回答した集落の方及び問 2 で①と回答された集落の方にお伺いします。どのような点で、次期対策～10 年後も協定農用地の耕作、または維持管理、農道・水路等の管理等の共同活動が継続できる体制が整ってきたと思いますか。次の中から選んで下さい（2 つまで）。

10 協定が回答	協定数（割合）
① 超急傾斜の法面の草刈りをより多くの人員で行えるようになった	9（90%）
② 法面や耕作道等の維持・改良、防草シートの設置により、担い手の負担が軽減され、担い手による耕作が可能となった	1（10%）
③ 棚田や樹園地で生産された米、果樹等にブランド名を付けて、販売することにより、所得が増加した、または増加の目処が立った	0（0%）
④ 農作業体験を含めた交流イベントを開催し、棚田や樹園地等の知名度が向上した	0（0%）
⑤ その他	1（10%）

○ 9 協定（90%）が「超急傾斜の法面の草刈りをより多くの人員で行えるようになった」と回答。

VI 【多面的機能支払又は環境保全型直接支払にも取り組んでいる集落】

問 12 本制度に加え、多面的機能支払、または環境保全型直接支払に取り組んだことにより、どのような効果がありましたか。次の中から選んで下さい（2 つまで）。

603 協定が回答	協定数（割合）
① 水路や農道の維持・管理等の内容が更に充実した（新規の取組、取組規模の拡大、施設の改修、回数の増加など）	559（93%）
② 本制度の交付金を担い手の確保や農地集積、6 次産業化など取組に活用できるようになり、営農継続への気運が高まった	41（7%）
③ 鳥獣被害の防止に取り組めるようになった	51（8%）
④ 有機農業等の高付加価値農業に取り組む気運が高まった	25（4%）
⑤ 集落間連携による広域化が進み、人材や労働力確保の面で実施体制が更に強化された	57（9%）
⑥ 活動組織に地域住民や団体などが加わり、寄り合い、祭りや伝統行事など地域活動が更に活発になった	72（12%）
⑦ その他	17（3%）

○ 559 協定（93%）が「水路や農道の維持・管理等の内容が更に充実した」と回答。

問 13 本制度に加え、多面的機能支払、または環境保全型直接支払に取り組むにあたって、課題となったことはありますか。次の中から選んでください（2つまで）。

603 協定が回答	協定数（割合）
① 農業生産活動等を継続するための活動（基礎単価部分）の追加実施など、本制度に取り組むための要件（ハードル）が高くなった	152（25%）
② 事業計画の申請書類が別々であったり、出役計画、支払等を全て区分する必要があるなど事務負担が増えた	469（78%）
③ 管理対象施設を区分する必要があるなど、現場で活動を実施するにあたって、複雑かつ非効率な面があった	139（23%）
④ 交付金返還の仕組みが異なっており、集落の合意形成に苦慮した（本制度は、全農地遡及返還、多面的機能支払は当該農地のみ遡及返還）	42（7%）
⑤ その他	52（9%）

- 469 協定（78%）が「事業計画の申請書類が別々であったり、出役計画、支払等を全て区分する必要があるなど事務負担が増えた」と回答。また、152 協定（25%）が「農業生産活動等を継続するための活動の追加実施など、本制度に取り組むための要件が高くなった」と回答。

VI 「集落戦略」の取組状況

問 14 全ての集落について、10～15 年後の将来を見据えた「集落戦略」を作成した場合、合計 15ha 以上の集落協定、または、集落連携・機能維持加算に取り組む集落協定においては、協定活動違反（耕作・維持管理がされない）などによる交付金の遡及返還規定が、全ての農地から協定活動違反をした農地のみ遡及返還となり、「5 年間の確約に対する不安」等が軽減されますが、この「集落戦略」についてどのように取り組んでいますか。次の中から 1 つ選んで下さい。

1,107 協定が回答	協定数（割合）
① 現在の集落で「集落戦略」を作成済み	19（2%）
② 他集落と連携した「集落戦略」を作成済み	0（0%）
③ 現在の集落で「集落戦略」を作成予定	177（16%）
④ 他集落と連携した「集落戦略」を作成予定	15（1%）
⑤ 具体的に取り組んでいないが、農地保全等を継続していく上で「集落戦略」は必要であると考えている。	754（68%）
⑥ 作成する予定はない	142（13%）

- 754 協定（68%）が「具体的に取り組んでいないが、農地保全等を継続していく上で「集落戦略」は必要であると考えている」と回答。また、177 協定（16%）が「現在の集落で「集落戦略」を作成予定」と回答。

問 15 問 14 で②又は④と回答された集落の方にお伺いします。他集落と連携して「集落戦略」を作成、または作成する予定である場合、集落協定はどのような内容で統合しましたか、または、統合する予定ですか。次の中から1つ選んで下さい。

15 協定が回答	協定数 (割合)
① 統合前の各協定の取組に差があったので、それぞれの集落が旧協定の取組内容をそのまま継続する形で統合した、または、統合する予定である	3 (20%)
② 統合前の各協定の取組に差はあったが、より前向きな取組（体制整備や各加算の取り組みなど）を行っている協定の取組内容に統一して統合した、または、統合する予定である	4 (27%)
③ 統合前の各協定の取組に差があり、より前向きな取組（体制整備や各加算の取り組みなど）を行っている協定もあったが、協定間の合意形成を図るため、最も基礎的な取組（基礎単価のみなど）を行っている協定の取組内容に統一して統合した、または、統合する予定である	6 (40%)
④ 統合前の各協定の取組に大きな差がなかったので、取組内容を統一して統合した、または、統合する予定である	1 (7%)
⑤ 協定のない集落と連携した、または、連携する予定である（協定への取り込み）	1 (7%)
⑥ その他	0 (0%)

- 6 協定（40%）が「統合前の各協定の取組に差があり、より前向きな取組を行っている協定もあったが、協定間の合意形成を図るため、最も基礎的な取組を行っている協定の取組内容に統一して統合した、または、統合する予定である」と回答。また、4 協定（27%）が「統合前の各協定の取組に差はあったが、より前向きな取組を行っている協定の取組内容に統一して統合した、または、統合する予定である」と回答。

問 16 問 14 で①又は②と回答した集落の方にお伺いします。「集落戦略」で示された将来方向実現のための特別な取組を行っていますか。次の中から選んで下さい（2つまで）。

19 協定が回答	協定数 (割合)
① 生産組合や法人の設立	8 (42%)
② 農地中間管理機構へ農地を貸し付け	5 (26%)
③ 新規就農者、地域おこし協力隊、NPO 法人など新たな担い手の確保	2 (11%)
④ 他集落との連携	1 (5%)
⑤ 集落全体の課題解決に必要な補助事業の実施	3 (16%)
⑥ その他	3 (16%)

- 8 協定（42%）が「生産組合や法人の設立」、5 協定（26%）が「農地中間管理機構へ農地を貸し付け」と回答。

Ⅶ B要件又は集落協定の広域化、あるいはその両方に取り組んでいる協定

問 17 人材確保に関して、現状及び将来の見通しはどうなっていますか。次の中から1つ選んで下さい。

33 協定が回答	協定数 (割合)
① 新たな人材を確保した	22 (67%)
② 半年以内に人材を確保できる見通しがある	5 (15%)
③ 人材確保には至っていないが、農地の確保、農業外の就業機会、住宅の確保等について、関係機関と協議は進めており、受け入れ体制は整いつつある	2 (6%)
④ その他	4 (12%)

○ 22 協定 (67%) が「新たな人材を確保した」と回答。

Ⅷ 地域外からの「人の呼び込み」について

問 18 集落 (集落を含む広域的な地域を含む) では、都市住民との交流や地域おこし協力隊をはじめとする外部人材の受け入れなど、「地域外からの人の呼び込み」に取り組んでいますか (①、②の複数回答可)。

1,107 協定が回答	協定数 (割合)
① 棚田オーナー制度や体験農園、収穫体験や田舎暮らし等の体験プログラムを実施、又は実施を検討している	34 (3%)
② 地域おこし協力隊や集落支援員、NPO法人、大学等の教育機関との交流・受け入れを実施、又は実施を検討している	36 (3%)
③ 将来的には「地域外から人を呼び込む取組」を実施したいが、具体的な検討は行っていない	389 (35%)
④ 「地域外から人を呼び込む取組」を実施する予定はない	656 (59%)

○ 656 協定 (59%) が「地域外から人を呼び込む取組を実施する予定はない」と回答。また、389 協定 (35%) が「将来的には地域外から人を呼び込む取組を実施したいが、具体的な検討は行っていない」と回答。

問 19 問 18 で①及び②と回答した集落の方にお伺いします。取組を実施するにあたって、課題となったこと、集落の合意形成を図る上で苦労したことは何ですか（複数回答可）

62 協定が回答	協定数（割合）
① 地域外から人を受け入れるための事務局機能の確保（申し込み、問い合わせ、現地での受付、コーディネート等）	14（23%）
② 農作業や地域活動に係るサポート（農作業が忙しい中で、どのように対応するか等）	33（53%）
③ 「何をしてもらいたいか」「どのような人に来てほしいか」といった目的や人物像の絞り込み（受入プログラムやターゲットの絞り込み）	12（19%）
④ これまで集落で実施してきた、農業生産活動やコミュニティ活動等と異なる考え方や手法を持つ者との調整（「気遣い」や「混乱」、「農作業技術が未熟ではないか」等に対する懸念の払拭）	7（11%）
⑤ 2次交通手段（最寄駅から現地まで）の確保	6（10%）
⑥ 交流者の受入施設や地域おこし協力隊など活動の核となる者の生活環境の確保（住宅等）	10（16%）
⑦ 交流者の受入に伴う費用（農具等の準備物）や地域おこし協力隊など活動の核となる者の賃金などの経費負担	9（15%）
⑧ その他	5（8%）

○ 33 協定（53%）が「農作業や地域活動に係るサポート」と回答。また、14 協定（23%）が「地域外から人を受け入れるための事務局機能の確保」と回答。

問 20 農業外の個人・組織が協定に参加している集落の方にお伺いします。NPO法人、地域おこし協力隊、集落支援員、大学等の教育機関など、農業外の個人・組織は主にどのような活動を行っていますか。次の中から選んで下さい（4つまで）。

130 協定が回答	協定数（割合）
① 耕作が困難となった農地等における農業生産	8（6%）
② 除草作業や水路等の維持・管理	103（79%）
③ 加工、直売、農家レストラン等の6次産業化	6（5%）
④ 棚田オーナー制度や体験農園、収穫体験等の各種体験プログラムの実施	5（4%）
⑤ 手間のかからない生産や作業の方法等の開発と提案	3（2%）
⑥ 農産物の販売促進や若手人材の募集など地域外への情報発信と調整活動	0（0%）
⑦ 出役計画や交付金の支払い等の事務	14（11%）
⑧ 地域の伝統的なお祭りへの参加	17（13%）
⑨ 地域に伝わる伝統的な食材、行事等の伝承（小学校等への出前事業等の実施）	3（2%）
⑩ 高齢者等の買い物、通院等のための送迎サービス	0（0%）
⑪ その他	10（8%）

○ 103 協定（79%）が「除草作業や水路等の維持・管理」と回答。

IX 耕作放棄の発生防止、抑制について

問 21 本制度に取り組んでいなければ、協定農用地については、平成 27 年度から平成 31 年度の 5 年間で、どれくらいの農用地が耕作放棄されると思いますか。次の中から 1 つ選んで下さい。

1,107 協定が回答	協定数 (割合)
① 全て	13 (1%)
② 5 割以上	103 (9%)
③ 4 割程度	66 (6%)
④ 3 割程度	208 (19%)
⑤ 2 割程度	267 (24%)
⑥ 1 割程度	241 (22%)
⑦ 耕作放棄されない	209 (19%)

- 898 協定 (81%) が「耕作放棄される」と回答。そのうち、267 協定 (24%) が「2 割程度」、241 協定 (22%) が「1 割程度」と回答。

X 集落機能の維持について

問 22 本制度に取り組むことにより、「協働意識(*)」は集落で定着したと思いますか。次の中から 1 つ選んで下さい (この場合の「協働意識」とは、集落の農地等を保全管理するといった目標を共有し、ともに力を合わせて活動する意識のこと)

1,107 協定が回答	協定数 (割合)
① 取り組む前に比べて大いに高まった	219 (20%)
② 取り組む前に比べて一定程度、高まった	731 (66%)
③ 取り組む前とかわらない	148 (13%)
④ 取り組む前よりも低下した	9 (1%)

- 950 協定 (86%) が「取り組む前に比べて高まった」と回答。

問 23 人口減少や高齢化が進む中で、農地等の維持や集落コミュニティを含む集落の生活全体 (集落そのもの) をどのような取組で維持しているか、今後、どのような取組で維持していると考えているかお聞かせ下さい (自由記載)。

- 中山間地域等直接支払制度に係る取組
共同取組活動の強化、多面的機能支払への取組、前対策期まで取り組んでいた農家への働きかけ、高収益作物の導入、インターネット等を活用した販路の拡大、担い手の確保及び農作業ノウハウの伝承、担い手への農地集積、獣害対策のための電気柵の設置、田のオーナー制度や体験農業等の取組、集落合併、法人化、圃場整備の実施、グリーン・ツーリズムやワーキングホリデーによる外部との交流 など
- 中山間地域等直接支払制度以外の取組
一人暮らし世帯や高齢者世帯への声掛け、日常生活での声掛けの強化、地域内の見守りや助け合いが行われる体制作り、協定内や他集落との連携強化、運動会やさなぶり等を通じた世代間交流 など

XI 今後の中山間地域等直接支払制度のあり方について

問 24 全ての集落について、中山間地域の農業農村を維持していく上で、今後も中山間地域等直接支払制度は必要だと思いますか。

1,107 協定が回答	協定数 (割合)
① 現行の制度のまま、継続する必要がある	897 (81%)
② 制度を一部、見直した上で、継続する必要がある	200 (18%)
③ 必要ない	10 (1%)

- 897 協定 (81%) が「現行の制度のまま、継続する必要がある」と回答。また、200 協定 (18%) が「制度を一部、見直した上で、継続する必要がある」と回答。

問 25 問 24 で②と回答した集落の方にお伺いします。具体的にどのような見直しが必要と考えているか具体的な内容を教えて下さい (自由記載)。

- 事務作業の簡素化 (提出書類の削減、多面的機能支払との統合など)、交付単価の増額、取組要件の緩和 (傾斜基準の緩和、対策期間の短縮、交付・返還要件の緩和) など

問 26 問 24 で③と回答した集落の方にお伺いします。今後、どのような方策で集落の農地を維持していこうと考えているのか、具体的な内容を教えて下さい (自由記載)。

- 後継者の確保 など